

事後報告 2020年9月26日 河村哲二「アメリカ戦時経済とパックス・アメリカーナの
確立」

[1] フォーラムの実施状況

- 日時 2020年9月26日(土) 午後1時30分~4時30分
- ZOOMによるオンライン方式で実施
- 参加者 20名
- 進行：講師の報告 前半50分(プラス質疑15分) 休憩15分 後半50分のあと質疑・
討論40分

●講師 河村哲二(法政大学経済学部教授)

●テーマ：「アメリカ戦時経済とパックス・アメリカーナの確立」

主旨：戦後「パックス・アメリカーナ段階」の全盛期のアメリカの資本蓄積体制(資本蓄積の構造とメカニズム)の形成と確立にとって、第二次大戦期の戦時経済システムとそのもとでアメリカ経済に生じた制度・組織変化が、非常に重要な意義を持つ。

本報告では、第二次大戦の戦時経済下のアメリカ経済の制度・組織変化の概要を確認し、「持続的成長」現象として現れた戦後パックス・アメリカーナ全盛期の資本蓄積体制の形成と確立との関係を論じる。

そうした議論を通じて、この間の現代資本主義の特徴である「グローバル資本主義」の展開とその変容が、なぜ、「パックス・アメリカーナ段階」の「変質局面」として解明されるのか、明らかにする。

●参加者に配布(メールで送信)した資料

- (1) 9.26 講演要旨(4ページ) [別紙をご覧ください]
- (2) 9.26 スライド(パワーポイント120枚のpdf)
- (3) 「グローバル資本主義の段階論的解明 ―現代資本主義論の理論と方法」 [別紙をご覧ください]
- (4) 前回(2019年2月23日)このフォーラムで行った河村氏講演の要旨
「グローバル資本主義と段階論―グローバル金融危機・経済危機とグローバル恐慌論
(2019年2月23日 世界資本主義フォーラム用)」

●参考文献

★主な参考文献：河村哲二著『現代アメリカ経済』(有斐閣、2003年)、第1章~第3章
(本報告の基本内容の概要が理解できる)

★その他の参考文献

(1)アメリカ戦時経済論：

河村哲二著『パックス・アメリカーナの形成―アメリカ「戦時経済システム」の分析』

東洋経済新報社、1995年)。

河村哲二著『第二次大戦期アメリカ戦時経済の研究―「戦時経済システム」の形成と「大不況」からの脱却過程』御茶の水書房、1998年)

(2)戦時経済システムと制度・組織変化の詳細：

河村哲二「アメリカ：戦時経済と戦後企業体制の形成」『社会経済史学』第60巻第1号、1994年4・5月、41-80頁。

河村哲二「アメリカ経済の戦後再転換(1945-1949)―戦後経済システムへの移行」土地制度史学会『土地制度史学』別冊、土地制度史学会第63回記念大会報告集、1999年9月、81-92頁)。

河村哲二「企業社会の権力―戦時労使関係にみるその『制度化』」(古矢旬・山田史郎編著『権力と暴力』ミネルヴァ書房、2007年、第八章、177-203頁)

(3)「段階論」の理論的整理

河村哲二著「グローバル資本主義と段階論―グローバル金融危機・経済危機の解明の理論と方法(Ⅰ)・(Ⅱ・完)」『経済志林』第87巻1・2合併号、2019年9月、51-86頁・87-147頁。

[2] 司会者(矢沢)の感想

(1)河村氏には、2019年2月のフォーラムに続いて2回目の登場をお願いしました。大学の講義等多忙な中で、この日のフォーラムのために「要旨」文章と120枚ものスライドとを用意していただき、ありがとうございました。

(2)参加者の顔ぶれを見ると、オンラインということもあり、前回参加されなかった方が大半でした。そのことに気づいて、直前になって、前回の河村講演要旨を参加者に送りましたが、もっと早く送っておけばよかったと、反省です。

(3)経済学の目的をどう考えるかは、さまざまあると思いますが、「『世界資本主義フォーラム』参加への呼びかけ」(岩田弘先生)は、「世界資本主義分析の課題 二〇世紀をどう総括し、二一世紀をどう展望するか」という課題を掲げています。

河村氏は、「パックス・ブリタニカ」段階が両大戦を経て20世紀後半の「パックス・アメリカーナ」段階に移行し、1990年代以降の「グローバル世界資本主義」はその「パックス・アメリカーナ」段階の変容局面と見ています。まさに「20世紀をどう総括し、21世紀をどう展望するか」という課題に真正面から向き合う経済学だと思います。

(4)2019年2月のフォーラムでは、「段階論」という経済学方法論と、それをふまえて、パックス・アメリカーナ段階の現状としての「グローバル金融危機・経済危機」について、話してもらいました。今回の9.26のフォーラムは、アメリカの戦時経済を

通しての「パックス・アメリカナの成立」に焦点を当てた講演だったと思います。前回のフォーラムに参加されなかった方にも、こうした論点のつながりを事前に知っておいてもらう必要があったのではないかと。そのために、参加者からの質問が少なかったのではないかと。これが（２）で述べた司会者としての反省の意味です。

（５）資本主義国家にとって、軍事生産力の形成と軍事強国化がいかに重要なものであるかは、18世紀のイギリス、19世紀のドイツをみても明らかですが、第二次大戦期におけるアメリカの戦時経済が、英仏独露日等の「列強」に比べても「桁違い」であったことが、河村報告でよくわかりました。（アメリカの戦時経済に匹敵するのはソ連？）。戦時経済の中で形成された「軍産」「大企業・労組体制」「ドル基軸通貨・IMF・GATT」が、良くも悪くも、第二次大戦後のアメリカ（および世界）を規定している。第二次大戦後のヨーロッパや日本の復興・高度経済成長も、国際政治も、はたまた今日の中国の経済大国化も、元をたどれば、第二次大戦中のアメリカの戦時経済によって生まれた「パックス・アメリカナ」の構造から発している、ということでしょうか。

（６）参加者の関心と質問は、河村氏のこの日の講演の主旨からはややずれて、「パックス・アメリカナのこれから」に集まったように思います。河村氏も、日を改めて「パックス・アメリカナのこれから」についてのフォーラムをもつことを約束してくれました。「パックス・アメリカナのこれから」を考える中で、あらためて「パックス・アメリカナの形成過程」としての「戦時経済」が振り返られると思います。

[3] 講師の補足

[※矢沢：河村氏には、できるだけ早い機会に「パックス・アメリカナのこれから」のテーマで講演依頼したいと思います。その中で、今回の参加者のみなさまからの質疑にも、応えていただくようにしたいと思います。]

[4] 参加者のアンケート回答

[1] フォーラムの進め方について

（１）事前の案内、資料の送付について、何かありましたら書いてください。

●【丸山健】ZOOMは良いと思います。

●【高原浩之】「報告」とか「資料」はしっかり読んで臨みたい。今回のグローバル資本主義と段階論についての資料はもっと早く送ってほしかった。

（２）当日の進め方、時間配分について

●【丸山健】事前に注意を与えて、発言が重ならないようにするルールをキチンと守るようにしてはどうか。「手を挙げる」は、使われませんね。

●【高原浩之】報告を聞いて意見は後で書いて送ることにしているので、時間配分は現状でいいと思う。

(3) 講師の) プレゼンテーションの仕方について (わかりにくかった点、改善を要望する点など)

●【高原浩之】内容豊富で見やすい報告用スライド資料でした。

[2] 河村さんの報告「アメリカ戦時経済とパックス・アメリカナの確立」
について

(1) 共感できる点、できない点、疑問点等、感想を書いてください。

●【丸山健】現代資本主義を社会主義の過渡期ではなく、資本主義の段階規定からの変容、過渡期として捉えてること。

●【小林襄治】戦時経済の詳細な分析を踏まえて、戦後 1950、60 年代のアメリカ経済を、パックス・アメリカナ全盛期の「持続的成長」の資本蓄積体制の確立と捉え、その構造とメカニズムを分析された研究である。力強く、明快で、付け入るスキがないのが「欠陥」であるが、1 点だけ、違和感を覚える問題を提起しておく。

この時期の金融、というより商業銀行や証券業者の役割について、ほとんど言及されていないのが気にかかる。戦時経済以降、財政資金の散布や配分（軍需物資の購入や軍需施設の建設）で資本蓄積を助けたことや、産軍複合体制が機能したから、また大企業体制の下で利益を上げ、潤沢な内部資金で設備投資等を賄えたから、金融の出番はなかった、と言うのは事実である。この点は河村も言及している。あるいは、30 年代半ば以来の金利規制等や証券規制で金融業者の活動が制約されていた、と考えても良いであろう（主要投資銀行 17 社に対する司法省の反トラスト法違反の提訴・裁判も行われた、1947～53 年）。

だが、金融抑圧の下で、資本蓄積が順調に進んだと考えるのは、ヒルファディング・レーニン流の金融資本を否定するとしても、無理がある。この時期の金融の役割を明示的に資本蓄積体制の中に取り入れる必要があるだろう。成熟した大企業体制が自己金融化を強めるとすれば、金融の世界は別の世界を（1980 年代の日本では土地・証券バブル）作ろうとするであろう。

より長期的に見れば、アメリカ経済史では「投機性」とか「投機的性格」が強調されることが多い。資本市場ないし証券市場、さらには商品市場や土地などの資産市場が活況であり、「金融」の世界が経済動向に大きな役割を果たしてきた。1970 年代ないし 80 年代以降のアメリカでも同様である。この点では 1930～60 年ごろまでの 30 年間は、アメリカ経済史において「異質」な時期でもある。「持続的経済成長」を根拠に、この時期を重視するのが河

村であるが、「成熟した寡占体制」とは「停滞」と紙一重である。

以上、コメントと言うより感想であるが、記しておく。

●【青山雫】私としては、戦後の世界資本主義の蓄積過程を景気循環・国際通貨体制とからめて総括したい気持ちになった。

「パックス」というタームには政治・軍事的覇権といったニュアンスが含まれているから、戦後世界をソ連を中心の社会主義体制と資本主義の対抗関係として見たくなるのはある意味当然でしょう。

実証主義的な観点からは、難しい問題で、例えばアメリカの軍事支出が資本蓄積過程にどう反映されたのかというように観測可能な議論をしたい。

ハルノートの話が出ていたが、1941年前半まではアメリカ政権内でも対日妥協派と強硬派の角逐があったと思う。ただ欧州戦線でイギリスが封じ込まれ、ドイツに降伏されてしまうのは流石にアメリカとしても困るので、日本の南下によってイギリス植民地が侵攻されるのを阻止すべきとするハルなどの強硬派が優勢になった。対日妥協派は日本とドイツとの二面作戦の困難さを主張していたが、戦力的な裏付けに対する見通しがある程度だった（財政出動はその一つの現れ）のもあって、強硬論に傾いた。満州放棄などを要求するハルノートに対して日本側が譲歩するなどアメリカ側は誰も想定しておらず、開戦必至を認識していた。「不意打ち」論はあくまで真珠湾攻撃に限定した話だろう。

42年央までにアメリカ側の太平洋戦線むけの戦力が増強されそこから先では全く勝ち目がなくなることは日本の軍部も分かっていた、41年内での開戦が目指された、ということではないか。

●【五味久壽】お話の前半で景気循環的アプローチと制度論的アプローチという方法論に触れていましたが、両者の関係——二本立てかそれともどちらかに重点があるのか——はどうなっているのでしょうか。かつて例えば「構造と動態」という表題が流行した時期もありましたが。

今回の報告は制度論に重点があるように見えます。私はアメリカについてあまり勉強していないのですが、第一次大戦段階でパックス・アメリカナにならず、ウィルソン大統領の第一次大戦戦後の主張が自由貿易寄りになること理由は、第一次大戦期にはイギリスがまだ商船隊や海軍力を抑えており、アメリカが手も足も出せなかったからなのではないでしょうか。これは、ヨーロッパ・アメリカシステムの内部での主導権争いです。敷衍すれば、経済学の理論だけでパックス〇〇を具体的全体的に捉えることはできないということではないでしょうか。

●【河西勝】前半は方法論議が主であったように思います。これは、経済理論学会誌；世界資本主義の「段階論的解明」で私も、よく知っており、またかとても失望しましたが、

後半は、河村先生の長年の実証分析の膨大な蓄積をものがたるものです。とても勉強になりました。

岩田弘さんの「世界資本主義論」は、おそらく宇野批判を目的にしているのですが、ためのする議論・推論・演繹という面が強く、何を言っているか全く私には理解できませんでした。河村先生はあくまで事実を具体的に分析するので、非常に説得的であり、分析としてほとんど完成したものだと思います。それに対して前半は、後半だけでそのものとして成り立っているものを、まったく台無しにするものとはいえないかもしれませんが、全く不要なものです。むしろ大変な誤解をまねきかねません。

「段階論」というために、パックス・ブリタニカと似せて見せたり、山口原論や小幡原論（方法論議に終始し、完全に未完成なもの）を持ち出していますが、そんな必要性は、どこにもあらず、河村先生の現状分析的理論は、大変な成果であり、方法論議において、それ自体として成り立っていることをご理解ください。

宇野は無限の現状分析といったかもしれませんが、一方では、世界政治と世界経済の焦点（世界農業問題・馬場さんのいう国際通貨問題）といった考え方を言っています。河村先生は、実際にはブレトンウッズ体制を世界政治・世界経済の「焦点化」としていると思われるので、事実上宇野三段階論の方法に誠に忠実に従っているといってよいと私には思われるのです。

(2) 河村さんに質問したかったこと、

質問したがさらに突っ込んで聞きたかったことがあったら、書いてください。

●【丸山健】<原理論における国家と資本主義の関係>と<段階論における国家と資本主義の関係>との同一性の差異について、どう考えたらよいか、お伺いしたかった。

●【五味久壽】河村さんの言う 20 世紀におけるパックス・ブリタニカもパックス・アメリカーナも資本主義システムの内部の段階です。しかし、第二次大戦後の戦後体制は長すぎて、「戦後」という問題は影が薄くなりました。トランプが「ディール」と言っている時代です。「帝国主義」ではなく「アメリカ・ファースト」——昔ド・ゴールが言った「偉大なるフランス」がフランスの現実惨めさを示していたことを想起させます——になってしまいました。すると河村さんは、中国・アジアが大きく登場した 21 世紀も資本主義の段階であると割り切る（私の考えはそうなのですが）というお考えなのではないでしょうか。なお、お話の中にあつた「アメリカの戦時資本主義体制もソ連の経済体制も似ている」という問題は、岩田弘さんが前から言っていたことです。

パックス・アメリカーナの内部からその次の世界的段階は出てこないように思えます。一般論で言うしかありませんが、世界史はそれまで予想されていなかった方向に展開するものではないでしょうか。

●【河西勝】一次大戦を画期とする点については、ネットワーク「宇野理論を現代に活かす」の林健久の投稿論文をぜひ参考にして下さい。大内力氏の段階論は、たとえば、農業関税政策を社会政策と言ったり、まったくでたらめでした。また宇野さんの固定資本理解、株式会社の失敗により、宇野派はパックス・ブリタニカの段階論さえ明確にしていないことをご理解してください。また純粋資本主義を堅持することは、三大階級論を否定することにつながることを理解してください。工場所有者、農場所有者（地主）など、資本家階級であり、ベブレンのいう不在所有者であることを理解しなければなりません。マルクスや宇野のいう産業資本家は、その固定資本を自らは所有せず、所有者から借りする経営者と見なければなりません。

一次大戦以後のアメリカの法人所得税率の引き上げ・加速度減価償却・自己金融の肥大化は、まとまった因果関連にあり、河村先生が自己金融を強調している点は、とても印象に残りました。

利益の内部留保、自己金融こそは、一次大戦前の国際主義的レッセフェール金融システムー貨幣市場と資本市場が見事に連結する一の崩壊の永遠化をしめすものであり、今日のファイナンシアリズム（財政の金融化をふくむ）の現状分析的展望を示すものです。自己金融をスイジーは独占資本（レーニンの帝国主義論）に還元してしまうという誤謬を犯したわけですが。

自己金融は資本蓄積というよりも、経営者の企業財政を意味するといつてよいと思います。献金、M&A、研究開発費、発行株式の回収（自己株式）などなどにつかえます。

チャンドラーは、ミツマタ投資をいっております。ともかく減価償却を理解するためには、マルクス・宇野の固定資本理解を改めなくてはいけません。固定資本は労働生産力というサービスを提供するもの。減価償却は、固定資本用益・労働用益の結合がもたらす、労働量価値、付加価値・利潤から控除するものであり、価値が移転されコストとして回収される原材料等とは全く違うものです。

●【岩田昌征】昭和16年（1941年）12月1日の午前会議で、陸軍開戦派だけでなく、宮中和平派や海軍避戦派も、対米戦争へ決意させたもの、それはハルノートであった。仮にだが、大日本帝国がハルノートを受託していたならば、あの不幸な大東亜戦争は起こらなかつたであろうか。

ここで、1999年3月24日の米英主導による対セルビア戦争＝78日間連続大空襲の開始を考えてみよう。1999年2月に新ユーゴ（セルビアとモンテネグロからなる）は、セルビア共和国のコソボ自治州の独立問題で北米西欧と交渉していた。日米交渉におけるハルノートに当たる政治的解決文書に関しては、セルビアはギリギリのところまで呑んでいた。交渉最後の日に政治的解決の合意事項を実際に実行するための付属文書Bが突然つけられた。25ページにわたる文書Bに次の一文があった。「NATO軍はコソボに入るだけでなく新ユーゴの領域に自由に入り、あらゆる施設・便宜を自由に使用でき、そこで起こるかも

しれないNATO軍の事故・犯罪は一切免責され、またNATO軍は全ての金銭的義務から解放される。新ユーゴのどこにでも野営でき、民間の家庭にも自由に泊まれる」。セルビアは挙国一致でその文書Bへの署名を拒否しました。もちろん一部の親欧米派のNGOを除いて。

日米開戦問題に当てはめれば、文書Bのコソボの所に「中国・インドシナの日本軍占領地」が、「新ユーゴ」のところに「日本帝国」が、「NATO軍」のところに「米軍」が書き込まれた文書が、ハルノート受託に続いて手交されたようなものです。当然、日本帝国はセルビア以上に挙国一致でかかる文書を拒絶したであろう。ハルノートの要求の実現を保証するために米軍の日本列島駐留を認めようというわけですから。私＝岩田の著書『20世紀崩壊とユーゴスラビア戦争 日本異論派の言立(ことだて)』（御茶の水書房、2010年、pp.173-174）において、同趣旨の一文を書いている。

令和2年9月26日世界資本主義フォーラムの河村哲二氏報告によって、アメリカの戦時経済体制の構築が、1940年以来着々と進展して、参戦と同時に一斉に始動できる状態にあったことを教えられた。マルクス経済学の活力を示してくれている。政府の提示する戦時経済体制の数多くの図表・グラフ・統計を見ていると、当時のアメリカ体制にとって、参戦だけが不足していたのだと納得する。

当時の日本帝国エリートにアメリカの工業力や軍事的潜在力の巨大さを知る者はいたとしても、果たして今日河村氏が解明したような、戦時経済体制の回転性能を読んでいた者がいたであろうか。ハルノートを受託したとしても、日米戦争は避けられなかったろう、という私の歴史的if論が、河村氏のアメリカ政治経済システムの分析によって支えられた。日本帝国は連合艦隊があったが故に先制攻撃に走ったが、人口700万人のセルビアにとっては、生殺しの大空襲を座して待つしかなかった。

以下に若干の単純な質問：

① 戦中期の乗用車生産が0、それに対してトラック生産は平時よりやや少なめである。軍用トラックの戦時増産がなかったのか？ソ連へのトラック援助もあったと思うが。

② 戦後50年～60年代の繁栄期、中間管理者・基幹労働者と周辺労働者の実数の変化と相対比の変・不変はいかに？

③ 同上期のマイルドな持続的インフレーションの下で、金1オンス＝35ドルの固定価格を1972年まで維持している理由は何か？金の相対価格が持続的に低下することは自明。1945年当時の相対価格を維持するために、インフレ率にスライドして金の固定価格改定を数年に1回実行できなかった理由は？

●【高原浩之】(1)(2)をまとめて

「パックス・アメリカナの資本蓄積体制」についての質問や意見はありません。しかし、資料の「グローバル資本主義と段階論」についての質問があります。

(1)「段階論」を「覇権論」には解消できない

「パックス・アメリカナ段階」の支配的資本は金融資本ではないのか？

・ **金融資本の段階が継続**

金融資本であると思います。そうすると、

「段階」規定は、「パックス・ブリタニカ」段階と「パックス・アメリカナ」段階という2つの段階に再構成されることになる。

はいいとしても、

「重商主義段階」はパックス・ブリタニカの生成局面、「自由主義段階」は確立局面、「帝国主義段階」は変質局面と位置づけられることになる。

と、商人資本→産業資本→金融資本という3段階を、イギリス覇権→アメリカ覇権という2段階に解消するのは、行き過ぎだと思います。

現代資本主義の現局面である「グローバル資本主義」の展開を、パックス・アメリカナ段階の「変質局面」として解明する。

とはいっても、金融資本の段階は終わらず、継続するでしょう。アメリカの覇権をかって揺るがした西ヨーロッパと日本はすでに金融資本の段階に到達している。あるいは現在それに挑戦している中国もいずれ到達する（「一带一路」は産業資本=「世界の工場」→金融資本=「新しいシティ・ウォール街」の転機）。

第一次大戦と世界恐慌と第二次大戦という一連の過程を過渡として、資本主義が、産業資本の段階から金融資本の段階へ移行し、中心=基軸=覇権がイギリスからアメリカへ移行した。これは、相互に関係し一体に見えるが、相対的には2つの移行、別の段階分けであったと思います。アメリカ覇権の現在も金融資本が支配的である以上、「次の段階」や「新しい段階」を設定すべきではない。

・ **基軸国が世界資本主義の段階を決定**

商人資本=重商主義の時期には、まだ資本主義の生産関係が成立していない（その成立条件は生産手段を独占する資本と生産手段から分離した賃労働が存在する「資本・賃労働関係」=「所有と労働の分離」）。それは前資本主義的=封建制社会の中に含まれていました（絶対主義と対で）。その意味では、商人資本は資本主義の「胎児」であり、そこから、産業資本は「子供」「未成年」、金融資本が「大人」「成年」と言える。「大人」「成年」の段階は長いスパンになる。

資本主義は、諸国家が中心一周辺という国際的な関係を構成する世界システムとして存在する。だから、どの国家が中心=基軸を占め覇権を握っているかによって、「パックス・ブリタニカ」と「パックス・アメリカナ」に段階分けできる。そして、中心=基軸の国家が商人資本→産業資本→金

融資本のどの段階であるかで、資本主義の世界史的段階が決定すると思います。イギリス覇権は産業資本段階、アメリカ覇権は金融資本段階となる。

なお、アメリカ対するソ連の存在を指摘する意見がありますが、イギリスに対してはドイツの存在がありました。第一次大戦と第二次大戦を引き起こしたことは重要ですが、それでも挑戦に終わりました。ソ連も挑戦に終わった。覇権の移動と交代はあくまでもイギリス→アメリカでした。

現在、中国がアメリカに挑戦しているが、挑戦で終わるのか、覇権の移動と交代になるか、戦争になるかどうか、これは21世紀の世界史的な大問題でしょう。しかし、中国が金融資本を超える段階に移行するとは思えません。

(2)宇野経済学「現状分析」とブンド「過渡期世界論」の総括

19世紀末～第一次大戦期の資本主義を理論化した「帝国主義段階」の規定、あるいはそれを前提とした「過渡期論」による「現状分析」としての現代資本主義論という、これまで宇野理論系

に対する、

「グローバル資本主義」は、現代資本主義の大きな転換と変容の様相をあらわにしている。そうした現代資本主義の現局面の歴史的位相は、古典的「帝国主義段階」の規定の単純な援用や、「原理論」・「段階論」を前提しつつも、「具体的な歴史過程に対する解明として無限に進められる」ものとされている「現状分析」によって、十分明らかにできるのかという問題が、改めて鋭く問われざるをえない。

という批判的総括は、その通りだと思います。

・現代帝国主義論が必要

ロシア革命の後も、経済的土台においては資本主義の金融資本=帝国主義段階が継続していることを見ず、「社会主義への過渡」として政治的上部構造を見るだけになった。宇野経済学だけでなく、ブンドと新左翼全体も、共産党も、マルクス・レーニン主義と国際共産主義運動の全体がそうであった(ブンドと新左翼は1970年代に社会主義革命をやろうとする観念論と主観主義に陥った)。

中国とベトナムの官僚制国家資本主義とその市場経済移行による発展(ソ連は移行失敗で崩壊)。また、韓国・台湾とASEANの、開発独裁と輸出主導型工業化による資本主義的発展(ラテン・アメリカの輸入代替型工業化は失敗)。それがアジアとアフリカに拡大する。これがグローバリズムの大きな特徴である(アメリカの覇権だけではない)と思います。

20世紀は「社会主義革命の時代」ではなく、「ブルジョア革命と資本主義化

の時代」であったと総括せざるをえません(共産党が「中国・ベトナム=社会主義規定」と「帝国主義と社会主義の体制間矛盾論」を撤回し綱領を改定したのはその反映)。

「21世紀は社会主義革命の時代」。そのためには、現代帝国主義論(レーニン・帝国主義論の応用と発展)が必要だと思います。

●【澤島和栄】「パックス・アメリカーナ」という言葉ですが、これはアメリカ独占資本、広くはアメリカ合衆国、その利益共同体側の言葉のような気がします。客観的な言葉としてはアメリカ(新型または現代型)帝国主義、アメリカ帝国主義の世紀あるいは時代という言葉で表現した方が良いと思いますかどうか。

「パックス・アメリカーナ」というカテゴリーはアメリカ資本主義の性質と期間の両方があるように捉えたためです。

[3] その他 フォーラムの進め方、取り上げてほしいテーマ・講師など

●【高原浩之】「世界資本主義フォーラム」の原点が「20世紀をどう総括し21世紀をどう展望するか」であると初めて知りました。大いに納得します。

最後のところで話に出ましたが、今回(「20世紀の総括」)の続きとして、グローバル資本主義が「パックス・アメリカーナ段階」の「変質局面」への移行であるとして、そこにおけるアメリカと中国の覇権=基軸をめぐる闘争をどう見るか、それを「段階論」的にどう位置づけるか(「21世紀の展望」)、をやってほしいと思います。